

令和4年度

益田市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

島根県 益田市

目 次

令和4年度 益田市下水道事業会計予算	1
令和4年度 益田市下水道事業会計予算に関する説明書	3
令和4年度 益田市下水道事業会計予算実施計画	4
令和4年度 益田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	14
令和4年度 益田市下水道事業予定貸借対照表	15
注記表	16
令和3年度 益田市下水道事業予定損益計算書	18
令和3年度 益田市下水道事業予定貸借対照表	19
注記表	20
令和4年度 益田市下水道事業会計予算（補足）資料	23
令和4年度 収益費用明細書	24
令和4年度 資本的収入及び支出明細書	28
令和4年度 事業別予算実施計画	30

議第21号

令和4年度益田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度益田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	576,351	m ³
(2) 処理区域内人口	6,449	人
(3) 1日平均処理水量	1,579	m ³
(4) 主要な建設改良事業費	380,384	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	527,728	千円
第1項	営業収益	206,829	千円
第2項	営業外収益	320,898	千円
第3項	特別利益	1	千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用	514,042	千円
第1項	営業費用	451,188	千円
第2項	営業外費用	62,294	千円
第3項	特別損失	60	千円
第4項	予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額143,525千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,875千円、過年度分損益勘定留保資金57,769千円及び当年度分損益勘定留保資金83,881千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	566,943	千円
第1項	企業債	253,600	千円
第2項	国庫支出金	127,100	千円
第3項	県支出金	29,000	千円
第4項	分担金及び負担金	11,187	千円
第5項	他会計出資金	146,056	千円
		支 出	
第1款	資本的支出	710,468	千円
第1項	建設改良費	380,464	千円
第2項	企業債償還金	330,004	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 253,600	証書借入又は証券発行	3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、409,700千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 59,774 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、152,873千円である。

令和4年2月25日提出

益田市長 山本浩章

令和4年度

益田市下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度益田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		527,728	
	1	営業収益	206,829	主たる営業活動から生じる収益
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	他会計負担金	雨水処理費一般会計負担金
		3	受託工事収益	1 受託工事による収益
		4	その他営業収益	18 指定工事店指定手数料等
	2	営業外収益	320,898	主たる営業活動以外から生じる収益
		1	受取利息及び配当金	1 預金利息
		2	他会計補助金	152,873 一般会計補助金
		3	消費税及び地方消費税還付金	12,346 消費税及び地方消費税還付金
		4	長期前受金戻入	155,594 補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5	雑収益	84 営業外収益で発生する雑収益
	3	特別利益	1	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1	過年度損益修正益	1 過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			514,042	
	1 営業費用		451,188	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	6,568	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	24,473	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	77,332	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	23,826	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	19,869	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	298,519	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	600	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		62,294	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	62,293	企業債に対する利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		60	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	60	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			566,943	
	1 企 業 債		253,600	
		1 企 業 債	253,600	建設改良事業債等
	2 国 庫 支 出 金		127,100	
		1 国 庫 補 助 金	127,100	社会資本整備総合交付金等
	3 県 支 出 金		29,000	
		1 県 補 助 金	29,000	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		11,187	
		1 工 事 負 担 金	3,750	下水道工事に係る工事負担金
		2 受 益 者 負 担 金	7,437	下水道事業受益者負担金
	5 他 会 計 出 資 金		146,056	
		1 他 会 計 出 資 金	146,056	一般会計出資金

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			710,468	
	1 建設改良費		380,464	
		1 公共下水道建設改良費	320,025	公共下水道整備に要する費用
		2 農業集落排水建設改良費	60,359	農業集落排水施設改良費
		3 営業設備費	80	機械器具等購入費
	2 企業債償還金		330,004	
		1 企業債償還金	330,004	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金

令和4年度 益田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	298,519
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 41
	長期前受金戻入額	△ 155,594
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	62,293
	固定資産除却損	600
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,066
	未払金の増減額 (△は減少)	5,248
	小計	199,979
	受取利息及び配当金	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 62,293
	業務活動によるキャッシュ・フロー	137,687
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 351,036
	国庫補助金等による収入	151,546
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,490
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	253,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 330,004
	他会計からの出資による収入	146,056
	財務活動によるキャッシュ・フロー	69,652
	資金増加額	7,849
	資金期首残高	91,233
	資金期末残高	99,082

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	9	29,339	21,006	50,345	9,429	59,774
前年度	8	28,811	20,837	49,648	9,001	58,649
比 較	1	528	169	697	428	1,125

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	1,134	623	1,167	24	2,853	6,130
	前年度	1,368	600	648	22	2,864	6,430
	比 較	△ 234	23	519	2	△ 11	△ 300
	区 分	勤勉手当	退職手当 負担金	合 計	備 考		
	本年度	4,607	4,468	21,006			
	前年度	4,527	4,378	20,837			
比 較	80	90	169				

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備 考
給料	528	昇給に伴う 増加分	449	—	平均昇給率 2.29%
		その他の 増減分	79	人事異動等 によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 8人 0人 8人 増 減 1人 0人 1人
手当	169	制度改正に 伴う増減分	△ 307	期末手当の 支給月数の 改定等によ るもの	
		その他の 増減分	476	人事異動等 によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,267
	平均給与月額 (円)	300,382
	平均年齢 (歳)	36.9
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,737
	平均給与月額 (円)	337,334
	平均年齢 (歳)	40.6

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計制度	
		行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	171,700	171,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	3	33.3
	2 級	0	0.0
	3 級	2	22.3
	4 級	3	33.3
	5 級	1	11.1
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	9	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級	0	0.0
	3 級	2	25.0
	4 級	4	50.0
	5 級	1	12.5
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	副主任主事、副主任技師の職務又はこれらに相当する職務	主任主事、主任技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務 主任の職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務 主幹の職務 指導主任の職務	課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
山陰本線益田駅構内辻 の宮踏切下水道管新 設工事の委託料	山陰本線益田駅構内辻の宮踏切下 下水道管新設工事に要する額 (令和3年度から)			R4	限度額 に同じ	限度額 に同じ

令和4年度 益田市下水道事業予定貸借対照表（当年度）
令和5年3月31日

(単位：千円 税抜)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	15,538,164		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,411,451</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		11,126,713	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>11</u>	
	固 定 資 産 合 計			11,126,724
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		99,082	
(2)	未 収 金	36,347		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 84</u>	<u>36,263</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>135,345</u>
	資 産 合 計			<u>11,262,069</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,926,059</u>	<u>4,926,059</u>	
	固 定 負 債 合 計			4,926,059
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>366,267</u>	366,267	
(2)	未 払 金		36,923	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金 債	<u>4,359</u>	4,359	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>550</u>	
	流 動 負 債 合 計			408,099
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	6,769,927		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,335,114</u>	<u>4,434,813</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,434,813</u>
	負 債 合 計			<u>9,768,971</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			457,492
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国 県 補 助 金	933,690		
ロ	他 会 計 負 担 金	93,739		
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,488</u>	1,031,917	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	0		
ロ	利 益 積 立 金	3,689		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>	<u>3,689</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,035,606</u>
	資 本 合 計			<u>1,493,098</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>11,262,069</u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を下水道事業会計が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,962,843千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

益田市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、公共下水道事業については、汚水処理事業及び雨水処理事業に区分する。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1 箇所 ・ 雨水ポンプ場 1 箇所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3 箇所

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（税抜き、単位：千円）

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
営業収益	69,419	68,819	56,047	194,285
営業費用	149,501	97,109	193,418	440,028
営業損益	△80,082	△28,290	△137,371	△245,743
経常損益	255	0	256	511
セグメント資産	5,884,104	2,751,493	2,626,472	11,262,069
セグメント負債	5,158,628	2,273,822	2,336,521	9,768,971
その他の項目				
他会計繰入金	61,295	68,819	91,578	221,692
減価償却費	105,196	81,718	111,605	298,519
特別利益	1	0	0	1
特別損失	28	0	28	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	178,397	△69,533	△56,980	51,884

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0千円
1年超	0千円
計	0千円

令和3年度 益田市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円 税抜）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	120,290		
	(2) 他会計負担金	71,043		
	(3) 受託工事収益	1		
	(4) その他営業収益	18	191,352	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	6,191		
	(2) ポンプ場費	22,632		
	(3) 処理場費	64,623		
	(4) 受託工事費	1		
	(5) 業務費	20,174		
	(6) 総係費	16,650		
	(7) 減価償却費	314,821		
	(8) 資産減耗費	600	445,692	
	営業損失			254,340
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	154,570		
	(3) 長期前受金戻入	164,155		
	(4) 雑収益	73	318,799	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,548	63,548	255,251
	経常利益			911
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	456	456	△ 455
7	予備費	456	456	△ 456
	当年度純利益			0

令和3年度 益田市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
令和4年3月31日

(単位：千円 税抜)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	15,187,761	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,112,932</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		11,074,829
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>11</u>
	固 定 資 産 合 計		11,074,840
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		91,233
(2)	未 収 金	25,281	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 63</u>	<u>25,218</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>116,451</u>
	資 産 合 計		<u><u>11,191,291</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,038,728</u>	<u>5,038,728</u>
	固 定 負 債 合 計		5,038,728
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>330,002</u>	330,002
(2)	未 払 金		31,675
(3)	引 当 金		
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>4,433</u>	4,433
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>550</u>
	流 動 負 債 合 計		366,660
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	6,618,381	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,179,520</u>	<u>4,438,861</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>4,438,861</u>
	負 債 合 計		<u><u>9,844,249</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		311,436
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	国 県 補 助 金	933,690	
ロ	他 会 計 負 担 金	93,739	
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,488</u>	1,031,917
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	0	
ロ	利 益 積 立 金	3,689	
ハ	建 設 改 良 積 立 金	0	
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>	<u>3,689</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,035,606</u>
	資 本 合 計		<u>1,347,042</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>11,191,291</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を下水道事業会計が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,020,052千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

益田市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、公共下水道事業については、汚水処理事業及び雨水処理事業に区分する。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1 箇所 ・ 雨水ポンプ場 1 箇所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3 箇所

2 報告セグメントごとの資産等（令和4年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
セグメント資産	5,770,313	2,745,892	2,675,086	11,191,291
セグメント負債	5,009,948	2,378,681	2,455,620	9,844,249

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 587 千円

1年超 1,154 千円

計 1,741 千円

益田市下水道事業会計
予算（補足）資料

令和4年度 収益費用明細書

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1 下水道事業収益				527,728	
1 営業収益				206,829	
1 下水道使用料				137,991	
下水道使用料				137,991	下水道使用料
2 他会計負担金				68,819	
雨水処理負担金				68,819	雨水処理費一般会計負担金
3 受託工事収益				1	
受託工事収益				1	下水道工事等受託工事代金収入
4 その他営業収益				18	
手数料				18	指定工事店指定手数料、督促手数料等
2 営業外収益				320,898	
1 受取利息及び配当金				1	
預金利息				1	預金利息収入
2 他会計補助金				152,873	
他会計補助金				152,873	分流式下水道に要する経費
3 消費税及び地方消費税還付金				12,346	
消費税及び地方消費税還付金				12,346	消費税及び地方消費税還付金
4 長期前受金戻入				155,594	補助金等により取得した償却資産の当年度償却分を収益化したもの
国県補助金				134,801	
他会計補助金				14,674	
受益者負担金及び分担金				5,753	
受贈財産評価額				366	
5 雑収益				84	
その他雑収益				84	占用料収入等
3 特別利益				1	
1 過年度損益修正益				1	
過年度損益修正益				1	過年度の修正利益

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	下水道事業費用			514,042	
	1	営業費用		451,188	
		1	管渠費	6,568	
			備用品費	100	管渠維持消耗品等購入費
			光熱水費	12	電灯料
			委託料	1,528	管渠清掃、維持管理等委託料
			使用料	28	情報配信システム等使用料
			修繕費	4,660	管渠修繕費
			動力費	240	管渠電力料
		2	ポンプ場費	24,473	
			備用品費	60	ポンプ施設維持消耗品等購入費
			燃料費	766	ポンプ場自家発電用燃料費
			光熱水費	306	水道料・電灯料等
			通信運搬費	128	電話料
			委託料	12,290	ポンプ施設維持管理、電気保安業務等委託料
			使用料	468	通報システム電柱添架料等
			賃借料	3	通報システム電柱借地料等
			修繕費	4,470	ポンプ施設修繕費
			動力費	5,982	ポンプ施設電力料
		3	処理場費	77,332	
			給料	3,063	職員給料1人
			手当等	650	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	252	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	789	共済組合負担金
			旅費	68	職員旅費等
			備用品費	1,157	処理場施設維持消耗品等購入費
			燃料費	333	公用車等燃料費
			光熱水費	440	水道料・電灯料等
			通信運搬費	302	電話料及び郵券料等
			委託料	36,177	処理場施設維持管理、電気保安業務等委託料
			手数料	1,010	汚泥検査料、浄化槽法定検査料等
			使用料	547	公用車使用料
			修繕費	9,340	処理場施設修繕費
			動力費	19,422	処理場施設電力料
			薬品費	3,742	汚泥減容化装置薬品代等
			負担金	40	各種研修会負担金等
		4	受託工事費	1	
			工事請負費	1	受託工事請負費

款	項	目	節	予定額	説明
		5	業務費	23,826	
			給料	3,404	職員給料1人
			手当等	1,770	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	543	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,121	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	579	退職手当負担金
			備用品費	60	事務用消耗品代等
			印刷製本費	65	下水道使用料等納入通知書兼領収書等印刷代
			通信運搬費	435	納付書等発送郵券料
			委託料	3,333	受益者負担金システム更新業務等委託料
			手数料	225	口座振替等手数料
			負担金	12,291	下水道使用料徴収経費負担金
		6	総係費	19,869	
			給料	4,602	職員給料1人
			手当等	2,833	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	740	賞与等引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,527	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	783	退職手当負担金
			旅費	332	職員旅費等
			備用品費	105	事務用消耗品代等
			印刷製本費	160	予算、広報誌、その他諸用紙印刷代
			通信運搬費	1	指定工事店新規・更新に係る郵券料
			委託料	7,468	下水道台帳管理システム保守管理業務等委託料
			手数料	22	振込手数料等
			使用料	446	事務機器等使用料
			負担金	389	下水道協会費、各種研修会等負担金等
			厚生費	4	抗体検査料等
			保険料	322	建物等損害共済金等
			貸倒引当金繰入額	84	貸倒引当金として計上するための繰入額
			公課費	51	自動車重量税等
		7	減価償却費	298,519	
			有形固定資産 減価償却費	298,519	有形固定資産及び有形リース資産減価償却費
		8	資産減耗費	600	
			固定資産除却費	600	固定資産除却費
	2	営業外費用		62,294	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	62,293	
			企業債利息	62,099	地方公共団体金融機構等利息
			借入金利息	194	一時借入金利息
		2	消費税及び地方消費税	1	
			消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額

款	項	目	節	予定額	説	明
	3	特別損失		60		
		1	過年度損益修正損	60		
			過年度損益修正損	60	過年度の修正損失	
	4	予備費		500		
		1	予備費	500		
			予備費	500		

令和4年度 資本的收入及び支出明細書

資本的收入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1	資本的收入			566,943	
	1	企業債		253,600	
		1	企業債	253,600	
			企業債	253,600	下水道事業債等
	2	国庫支出金		127,100	
		1	国庫補助金	127,100	
			国庫補助金	127,100	社会資本整備総合交付金等
	3	県支出金		29,000	
		1	県補助金	29,000	
			県補助金	29,000	農山漁村地域整備交付金
	4	分担金及び負担金		11,187	
		1	工事負担金	3,750	
			工事負担金	3,750	下水道工事に係る工事負担金
		2	受益者負担金	7,437	
			受益者負担金	7,437	下水道事業受益者負担金
	5	他会計出資金		146,056	
		1	他会計出資金	146,056	
			他会計出資金	146,056	一般会計出資金

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	資本的支出			710,468	
	1	建設改良費		380,464	
		1	公共下水道建設改良費	320,025	
			給料	18,270	職員給料6人
			手当等	10,962	期末手当等
			法定福利費	5,740	共済組合負担金
			総合事務組合負担金	3,106	退職手当負担金
			旅費	48	職員旅費等
			備用品費	681	設計業務等消耗品等購入費
			燃料費	280	公用車燃料費
			印刷製本費	285	諸用紙印刷代
			通信運搬費	147	郵券料、電話料
			委託料	67,000	JR協定業務等委託料
			使用料	509	公用車使用料等
			工事請負費	193,750	污水管路工事等
			補償費	19,000	支障水道管移設補償費等
			負担金	247	公共土木積算システム負担金
		2	農業集落排水建設改良費	60,359	
			旅費	28	職員旅費等
			備用品費	20	設計業務等消耗品等購入費
			委託料	300	調査委託料
			工事請負費	60,000	横田安富地区通報装置更新工事
			負担金	11	島根県農業農村整備推進協議会賦課金
		3	営業設備費	80	
			機械器具購入費	80	機械器具等購入費
	2	企業債償還金		330,004	
		1	企業債償還金	330,004	
			企業債償還金	330,004	地方公共団体金融機構等償還元金

令和4年度 事業別予算実施計画

令和4年度 下水道事業（公共下水道事業）

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			310,817	
	1 営業収益		145,178	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	76,341	下水道使用料
		2 他会計負担金	68,819	雨水処理費一般会計負担金
		3 受託工事収益	1	受託工事による収益
		4 その他営業収益	17	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		165,638	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	0	預金利息
		2 他会計補助金	61,295	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	8,484	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	95,789	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	70	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		1	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			299,965	
	1 営業費用		251,163	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	1,846	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	5,821	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	28,478	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	1	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	10,729	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	17,074	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	186,914	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	300	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		48,522	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	48,522	企業債に対する利息等
		2 消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		30	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	30	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	予備費

令和4年度 下水道事業（公共下水道事業）

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			464,255	
	1 企業債		202,800	
		1 企業債	202,800	建設改良事業債等
	2 国庫支出金		127,100	
		1 国庫補助金	127,100	社会資本整備総合交付金等
	3 県支出金		0	
		1 県補助金	0	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		10,987	
		1 工事負担金	3,750	下水道工事に係る工事負担金
		2 受益者負担金	7,237	下水道事業受益者負担金
5 他会計出資金		123,368		
	1 他会計出資金	123,368	一般会計出資金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			555,680	
	1 建設改良費		320,050	
		1 公共下水道建設改良費	320,025	公共下水道整備に要する費用
		2 農業集落排水建設改良費	0	農業集落排水施設改良費
		3 営業設備費	25	機械器具等購入費
	2 企業債償還金		235,630	
		1 企業債償還金	235,630	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金

令和4年度 下水道事業（農業集落排水事業）

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			216,911	
	1 営業収益		61,651	主たる営業活動から生じる収益
		1 下水道使用料	61,650	下水道使用料
		2 他会計負担金	0	雨水処理費一般会計負担金
		3 受託工事収益	0	受託工事による収益
		4 その他営業収益	1	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		155,260	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	91,578	一般会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	3,862	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	59,805	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	14	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		0	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	0	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			214,077	
	1 営業費用		200,025	主たる営業活動から生じる費用
		1 管 渠 費	4,722	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	18,652	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	48,854	処理場の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	0	工事受託に要する費用
		5 業 務 費	13,097	下水道使用料等の徴収業務に要する費用
		6 総 係 費	2,795	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	111,605	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	300	資産減耗に要する費用
	2 営業外費用		13,772	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,771	企業債に対する利息等
		2 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		30	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	30	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	予備費

令和4年度 下水道事業（農業集落排水事業）

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			102,688	
	1 企 業 債		50,800	
		1 企 業 債	50,800	建設改良事業債等
	2 国 庫 支 出 金		0	
		1 国 庫 補 助 金	0	社会資本整備総合交付金等
	3 県 支 出 金		29,000	
		1 県 補 助 金	29,000	農山漁村地域整備交付金
	4 分担金及び負担金		200	
		1 工 事 負 担 金	0	下水道工事に係る工事負担金
		2 受 益 者 負 担 金	200	農業集落排水事業受益者分担金
	5 他会計出資金		22,688	
		1 他会計出資金	22,688	一般会計出資金

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			154,788	
	1 建設改良費		60,414	
		1 公共下水道建設改良費	0	公共下水道整備に要する費用
		2 農業集落排水建設改良費	60,359	農業集落排水施設改良費
		3 営業設備費	55	機械器具等購入費
	2 企業債償還金		94,374	
		1 企業債償還金	94,374	政府債、地方公共団体金融機構債等の償還元金